

平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	遺棄化学兵器廃棄処理事業担当室経費		担当部局	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成11年度～ 終了年度：遺棄化学兵器処理事業終了まで		担当課室	遺棄化学兵器処理担当室	総務担当参事官 北條 純人			
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理 (政策3-施策①)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	化学兵器の開発、生産、著族及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約、 日本国政府及び中国人民共和国政府による中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄に関する覚書		関係する計画、 通知等	遺棄化学兵器問題に関する取組体制について(平成9年8月26日閣議了解) 遺棄化学兵器問題に対する取組について(平成11年3月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学兵器の開発、生産、著族及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約(1995年批准、1997年発効、以下：化学兵器禁止条約)にしたがい、中国における日本の遺棄化学兵器を廃棄する義務を履行するため。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国は、中国側と協議しながら、化学兵器禁止条約上の義務を履行するため、中国各地から発見されている旧日本軍の遺棄化学兵器について、環境と安全を最も優先しつつ、速やかに発掘・回収、廃棄処理を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	251	269	252	257		
		補正予算	-	▲ 16	▲ 12	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		251	253	240	257		
	執行額		225	216	211			
執行率 (%)		89%	85%	88%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	条約の義務を履行する事業を円滑に進めるための事務に要する経費であり、一定の数値により成果指標を示すことは困難であるが、代わりとして遺棄化学兵器処理の会議等における日本側の取組に対する中国側の評価を成果指標等とする。		成果実績		肯定評価	肯定評価	肯定評価	
			目標値		肯定評価	肯定評価	肯定評価	肯定評価
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	条約の義務を履行する事業を円滑に進めるための事務に要する経費であり、一定の数値により成果指標を示すことは困難であるが、代わりとして遺棄化学兵器処理の各年度の遺棄化学兵器廃棄処理計画数に対して実施した割合を活動指標等とする。		活動実績	%	100	100	100	100
			当初見込み	%	100	100	100	100
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たり コスト					
			計算式					
平成26・27年度 予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	115						
	諸謝金	0						
	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	72						
	委員等旅費	0						
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	69						
	計	257						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は化学兵器禁止条約上の義務であるという事業の特殊性もあり、国が直接責任を持って主体的に実施することが事業の透明性の観点からも重要である		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成20年度から、本事業に関する各種の調達に当たっては、調達の競争性及び透明性を図るため、契約の性質または目的が競争を許さない場合等を除き、原則として、一般競争入札により業者を選定することとしている。契約に当たっては、遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議における意見を踏まえつつ、引き続き効率的かつ適正な事業の実施に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中国において実施する複雑な事業であり、廃棄処理手法等について、有識者委員及びコンサル専門家等と協議を重ね、日中協議を経て両国が協力し発掘・回収、廃棄を行い、着実に成果を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	中国政府から遺棄化学兵器の疑いがあるとの情報もたらされた場合、まず外務省において現地調査団を派遣し、化学兵器の外観官邸、X線鑑定、地中探査等を実施し、急日本軍の遺棄化学兵器が存在するか否かの確認を行っている(発見された遺棄化学兵器は密封、梱包して一時保管庫に保管する)。外務省による現地調査の結果、旧日本軍の遺棄化学兵器が存在していることが確認された場合に、内閣府において、発掘・回収、廃棄処理を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	○	中国遺棄化学兵器問題への取組	外務省アジア大洋州局			
点検・改善結果	点検結果	全ての経費の支出に当たっては証拠書類等によりその適正性を確認したところ、特に問題はなかった。引き続き、一層の事務処理の効率化に努めることとする。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0017	平成24年	0016	平成25年	0009

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

遺棄化学兵器処理担当室
211百万円

事業全般について助言を行う有識者会議の開催、委託事業の企画・調達・運営・管理、日中協議等をおこなっている。また、当室の事業内容が極めて特殊なことから、各種専門分野（建築・施工監理、化学物質分析等）に関して、高度な知見を有する事業参与（非常勤職員）等を雇用。

【非常勤職員手当・旅費・直接】

A. 個人(職員等)
17名
176百万円

高度な知見を有する事業参与(非常勤職員)、事務処理に必要な人件費、旅費等

【一般競争・直轄】

B. 東映エージェンシー等
17者
25百万円

事務処理に必要な事務補助業務経費、中国との協議に必要な通訳料等

【随意契約・直轄】

C. (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ
13者
3百万円

、電話代、法律相談料等

【随意契約(公募)・直轄】

D. 東京四社営業委員会
1者
2百万円

タクシー代

【随意契約(少額)・直轄】

E. (株)インターネットイニシアティブ等
5者
5百万円

ホームページ運用業務、海外出張における車両借上げ代金等

【委嘱・直接】

F. 個人(有識者)
5名
0.1百万円

遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.個人			E.(株)インターネットイニシアティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	個人A	7	雑役務費	ホームページ運用業務	1
旅費	個人A	3			
計		10	計		1
B.東映エージェンシー			F.個人(有識者)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事務補助業務	19	諸謝金	個人A	
計		19	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	携帯電話通話料金	1			
計		1	計		0
D.東京四社営業委員会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	タクシー代金	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A		10		
2	個人B		9		
3	個人C		9		
4	個人D		9		
5	個人E		8		
6	個人F		8		
7	個人G		8		
8	個人H		8		
9	個人I		8		
10	個人J		8		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東映エージェンシー	労働者派遣契約	19	1	—
2	日本コンベンションサービス	遺棄化学兵器処理事業に関する通訳業務	2	2	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTドコモ	携帯電話料金	1.4		
2	(株)秋山商会	文房具等の購入	0.5		
3	丸の内新聞事業協同組合	新聞購読料	0.5		
4	小林法律事務所	法律相談料	0.4		
5	ワンビシアーカイブス	地検還付書類の保管等業務に係る請負経費	0.3		
6	(株)文研堂書店	書籍購入	0.2		
7	(株)東方書店	書籍購入	0.08		
8	稲木商工(株)	雑貨等購入	0.08		
9	KDDI(株)	電話料金(国際)	0.03		
10	NTT東日本サービスセンター	電話料金(国内)	0.01		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京四社営業委員会	タクシー	1.6		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	ホームページ運用業務	0.9		
2	日中平和観光	海外出張における車両借上げ代	1.8		
3	トップツアー(株)	海外出張における車両借上げ代	1.4		
4	全国ワクチン	ワクチン等の購入	0.2		
5	DSTL	化学兵器廃棄のための国際会議参加料	0.07		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A		0.03		
2	個人B		0.02		
3	個人C		0.02		
4	個人D		0.02		
5	個人E		0.02		